2012 年 2 月 20 日

大分県中小企業家同友会
2011 年 7~12 月期　第 14 回景況調査報告

東日本大震災後の転落から再び回復基調へ戻るが、先行きに不安。

＜概要＞

海外では欧州の金融危機を嚆矢とする株・為替相場の変動、国内では税と社会保障をめぐる混迷と国内外の経済社会情勢に不透明感・不安定感が漂ってはいるなかで、東日本大震災以降、急速に悪化した国内の景気は回復の兆しを示しています。『同友会景況調査報告』第 98 号（2011 年 10～12 月期）においてもその傾向は明確であり、回復が出遅れた感のある地域経済圏の景気回復も、北海道・東北を除き上向きに転換しつつあります。

今回の景況調査においても、東日本大震災前の水準に近いところまで回復し、売上げＤＩについては、震災前水準を超え、リーマンショック以降の最高値を示しています。前回調査では急速な落ち込みをみせて、先行き不安について懸念されましたが、今期においては杞憂に終わっています。

ただし、業況ＤＩは△5.3 と未だプラスの水面上に上がっていない点に注意が必要です。また、経常利益ＤＩは売上げＤＩに比べて改善幅は小さい上に、△3.9 と未だ水面下にあります。

業種別にみると格差が明確です。

建設業やサービス業では持続的発展の方向で推移している一方で、製造業の回復が遅れています。さらに、製造業では売上げＤＩが回復するも、経常利益ＤＩは前回よりも悪化しており、増収減益傾向にあります。価格低下のなかで多くの業務をこなしていることが読み取れ、今後の推移に不安を感じさせます。

サービス業では業況、売上げ、経常利益ともにＤＩはプラスに浮上しており、前回調査期を除けば、リーマンショック以降の回復軌道にあることがみてとれます。ただし、東日本大震災による需要抑制の反動とも考えられ、今後の推移には注意する必要があります。

サービス業以外では、業況判断がプラスに転じておらず、先行きに不安を感じた結果になっています。全体として急回復傾向にあっても、各企業はこうした傾向がいつ腰折れになるか不安を感じていると言えます。

＜調査要領＞

(1)対象期間　2011 年 7 月 1 日　～　2011 年 12 月 31 日
(2)対象企業　大分県中小企業家同友会　会員企業 541 社
(3)調査期間　2011 年 12 月 26 日 ～2012 年 1 月 25 日
(3)調査方法　調査表を e.doyu、FAX およびメール便で送付し、e.doyu または FAX にて回収しました。
(4)回答企業　農林水産業　1 社
鉱業　0 社
建設業　26 社
製造業　13 社
情報・通信・商業[1]　51 社
サービス[2]　34 社
その他　6 社
(6)備　　考　グラフの中の 6 月は 1～6 月期を、12 月は 7～12 月期を表します。

Ⅰ．調査対象

調査対象期間は 2011 年 7～12 月期、対象企業は大分県中小企業家同友会会員企業　　社で有効回答 131 社、回答率 24.2%でした。調査方法の送付は e.doyu、FAX およびメール便で行い、回収は e.doyu と FAX にて行いました。

Ⅱ．業種・年商実態

業種別に多い順に並べると、「卸売・小売業」24.4%、「建設業」19.8%、「（対事業所）サービス業」10.7%となっています。

年商では「1 億円～3 億円」23.7%、「3 千万円未満」20.6%、「5 千万円～1 億円未満」19.1%、「5 億円～10 億円未満」14.5%となっています。今回は前回（13 回）、前々回（12 回）に比べ 1 億円未満の企業割合が増えています。

Ⅲ．従業員数実態

正規従業員（役員も含む）数は「1 人～5 人」38.2%、「6 人～10 人」23.7%、「11 人～15 人」9.9%となっており、臨時・パート・アルバイト従業員数は「1 人～5 人」35.1%、「0 人」18.3%、「6 人～10 人」11.5%となっています。

[1]情報・通信・商業には以下の業種を含む。「電気・ガス・水道・熱供給」、「情報通信業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険」、「不動産」。
[2] サービスには以下の業種を含む。「飲食店」、「医療・福祉」、「教育・学習支援」、「（対事業所）サービス」、「（対個人）サービス」。

Ⅳ．概　　況

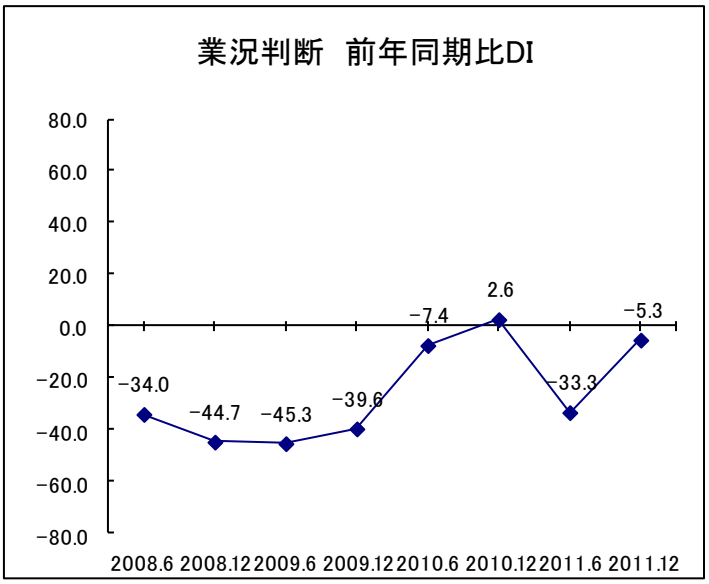
【全体】

１．業況

○急速な回復基調

前年同期（2010 年 7～12 月期、以下同）と比べて、今期の業況は「好転」29.8%、「不変」34.4%、「悪化」35.1%となっています。「好転」と「悪化」の差であるＤＩ指数は△5.3 になり、半期前の前回調査と比べＤＩが 28 ポイント上昇する大幅な改善となり急速な回復基調を示しています。

前回は米国リーマンショック金融危機後の低迷期に逆戻りし、景気悪化の長期化が懸念されましたが、ひとまずはそうした心配を払拭する結果となりました。

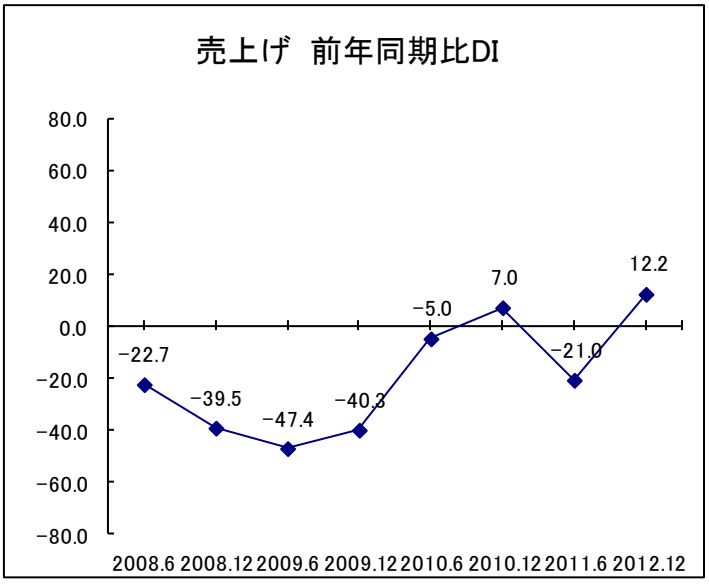


２．売上げ

○近年で最も高いＤＩを記録

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」41.2%、「横ばい」29.0%、「減少」29.0%となっています。「増加」と「減少」の差であるＤＩは 12.2 となり、近年最も高い数値を示しています。また、前回ＤＩから改善幅もプラス 33.2 ポイントと業況以上の改善幅を見せ、前回調査の一時的な落ちこみを除けば、継続的な売上げ拡大が続いている企業がいることが分かります。

前回調査においては、景気の見通しは 2011 年後期においても厳しい情勢と予想しましたが、明確な反転傾向となりました。ただし、景気動向は不安定な様相を示しており、大幅な改善ではありますが、注意が必要です。

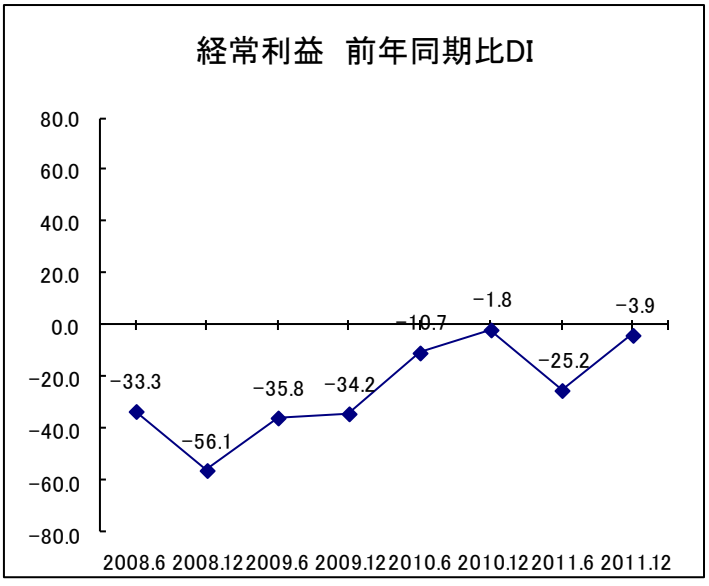


３．経常利益

○ＤＩは大きく改善したがプラスには転じず

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」30.5%、「横ばい」33.6%、「減少」34.4%となっています。「増加」と「減少」の差であるＤＩは 21.3 ポイント上がって△3.9 と大幅な改善基調に転じました。

売上げはプラスに転じる一方で、経常利益の改善幅はマイナスのままであり、業況判断に影響を与えると考えられます。



業種別

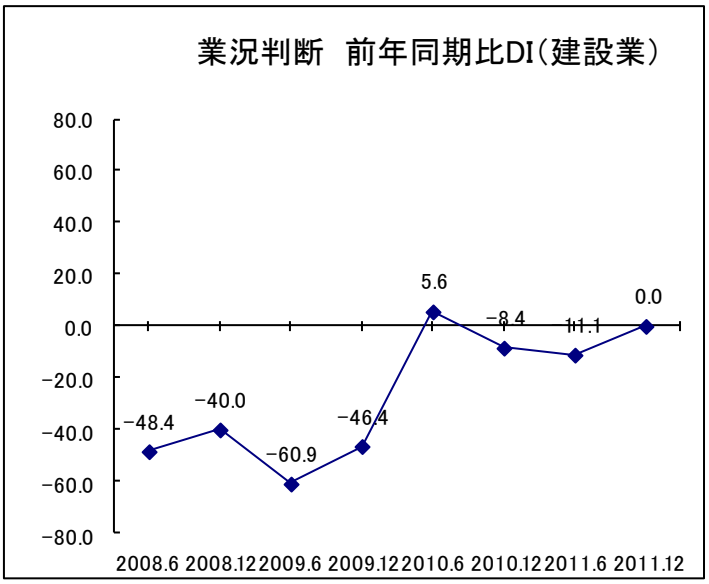
【建設業】

１．業況

○小幅ながら改善し、堅調に推移

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」26.9%、「不変」46.2%、「悪化」26.9%でＤＩは 0.0 と前回調査より 11.1 ポイント改善しています。

前回調査では他業種に比べ、低下幅が小さかったため、今回の改善は小幅なものになっています。他業種に比べ、乱高下がなく、堅調な推移をみせています。

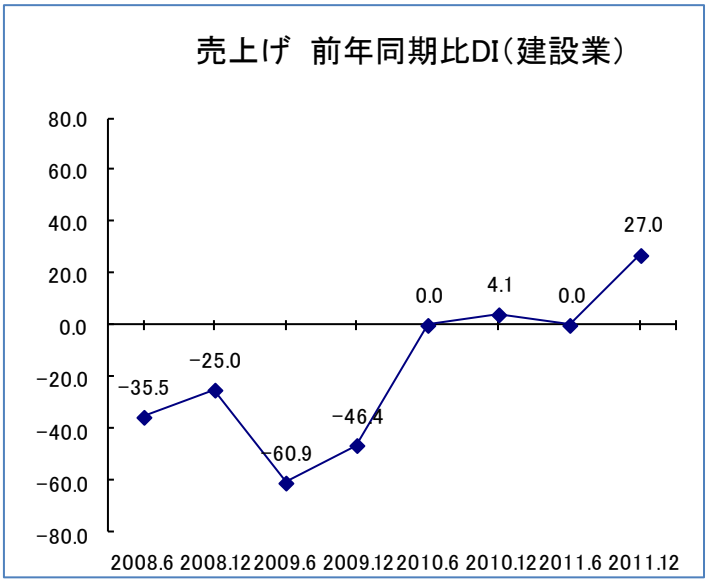


２．売上げ

○改善傾向の足踏み状態から一歩抜け出る

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」46.2%、「横ばい」34.6%、「減少」19.2%でＤＩは 27.0 となり、大幅な改善を示し、近年で最も高いＤＩ値を示しています。

これまで 2010 年後半以降、改善傾向は足踏み状態でしたが、一歩抜け出した企業が増加しています。景気回復傾向に加えて、地域の再開発や住宅着工に伴う需要が牽引していることが考えられます。



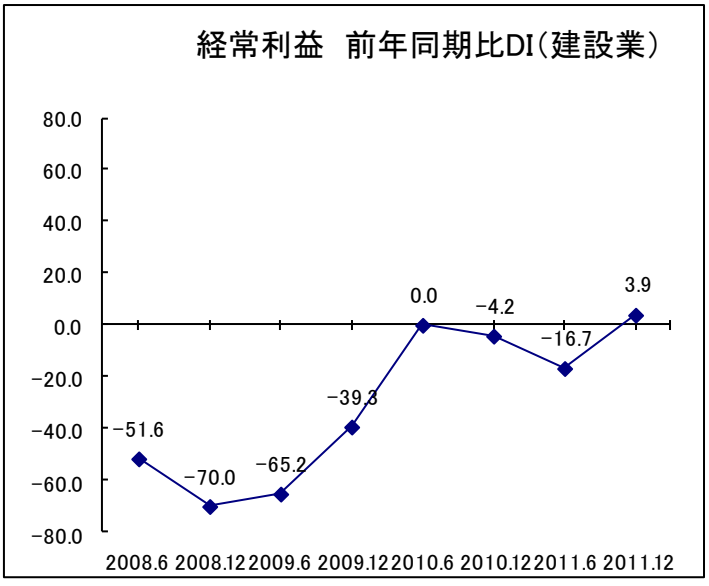
３．経常利益

○リーマンショック後初のプラスＤＩ

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」30.8%、「横ばい」42.3%、「減少」26.9%でＤＩは 3.9 となり、リーマンショック後はじめてプラスに転じました。

この間、２期連続で低下傾向にありましたが、前回より 20.6 ポイントも改善し、売上げと同程度の改善を示しています。

業況、売上げ、経常利益の関係をみると、売上げ、経常利益が大きく改善しているなかで、業況は小幅な改善にとどまっており、建設業については、売上げ・利益は伸びているものの、まだ経営が安定する水準にはないと判断している企業が多いと考えら



れます。

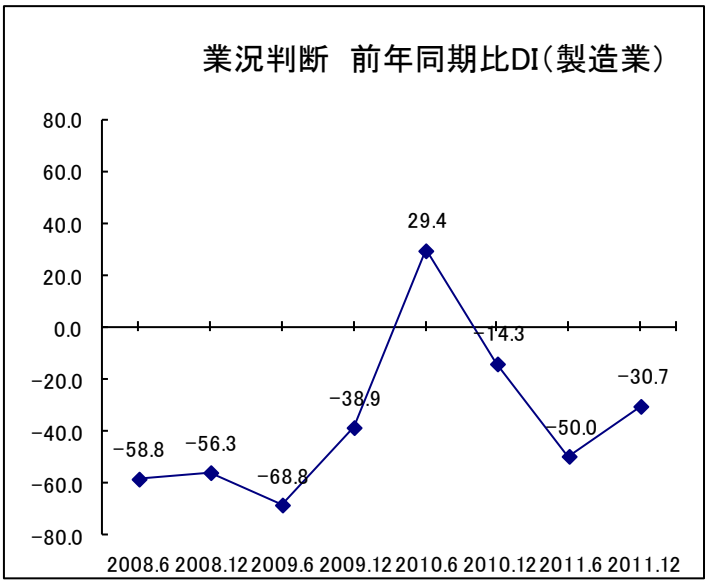
【製造業】

１．業況

○反転するも、依然として高い不況感

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」23.1%、「不変」23.1%、「悪化」53.8%でＤＩは△30.7とマイナスＤＩですが、前回調査に比べ、改善傾向に向かっています。

前回調査に比べ景況感が反転していましたが、未だにマイナス値は大きく、軌道に乗った経営ができない企業が多いことが分かります。

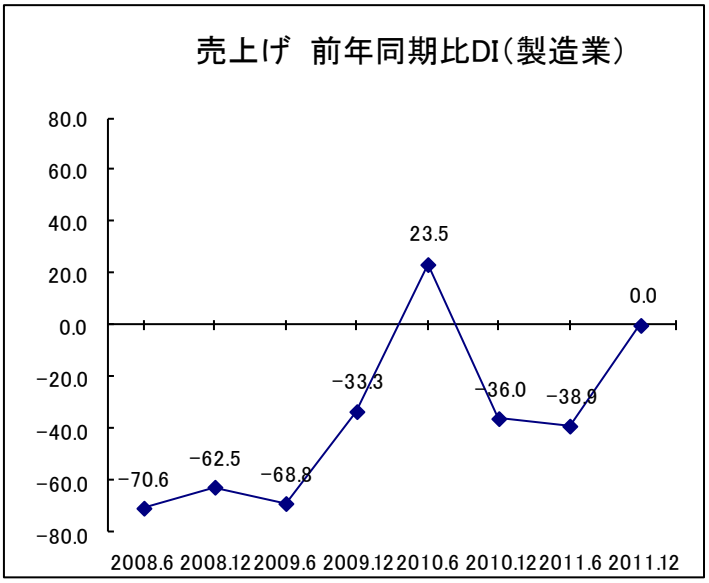


２．売上げ

○売上げは改善しているが、業況と大きく乖離

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」30.8%、「横ばい」38.5%、「減少」30.8%となり、ＤＩは0.0と大きく改善に向かいました。

全体でみても売上げの改善が最も高く、業況感が追いついていないことが示されていますが、製造業は特にその傾向が強くなっています。

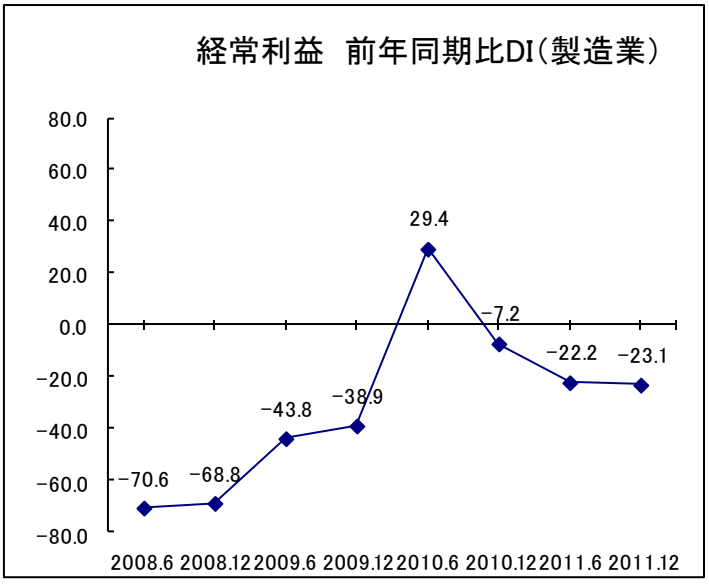


３．経常利益

○利益は悪化傾向が続く

前年同期比べて、今期の経常利益は「増加」23.1%、「横ばい」30.8%、「減少」46.2%でＤＩは△23.1と、３期連続で悪化傾向が続いています。

売上げは増加しても、利益は減少する厳しい経営が続いていることが分かります。



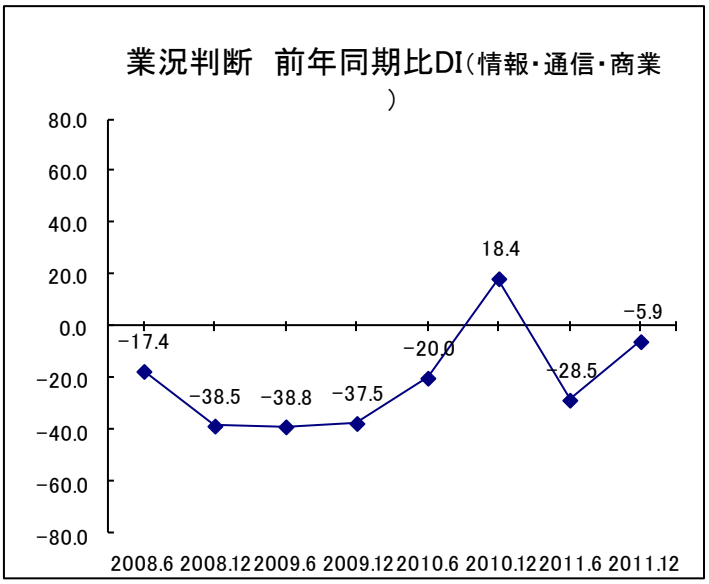
【情報・通信・商業】

１．業況

○大きく改善傾向するが、見通しは不透明

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」31.4%、「不変」29.4%、「悪化」37.3%でＤＩは△5.9 と前回調査から 20 ポイント以上の大きな改善をしています。

しかしながら、プラスにまでは転じておらず、見通しの不透明感が影響していると考えられます。

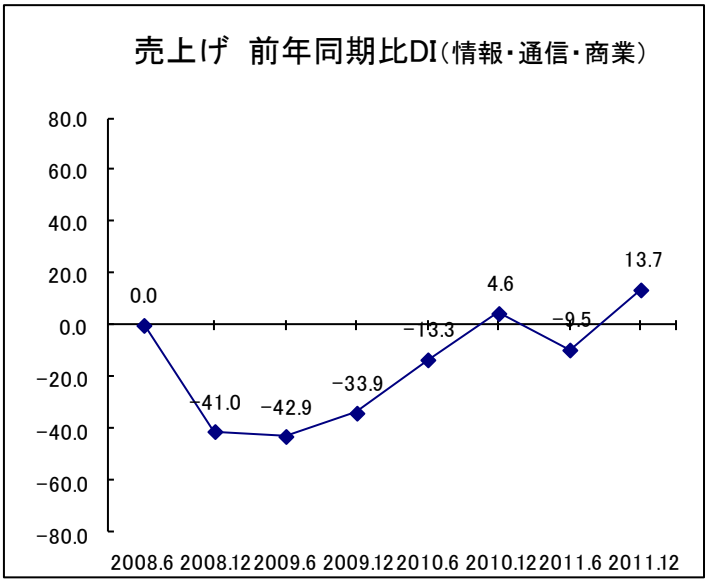


２．売上げ

○最も高いＤＩ値を記録

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」43.1%、「横ばい」25.5%、「減少」29.4%でＤＩは 13.7 と近年の調査において最も高くなりました。

前回調査で数値は落ち込みましたが、そこを除けば改善基調が続いています。

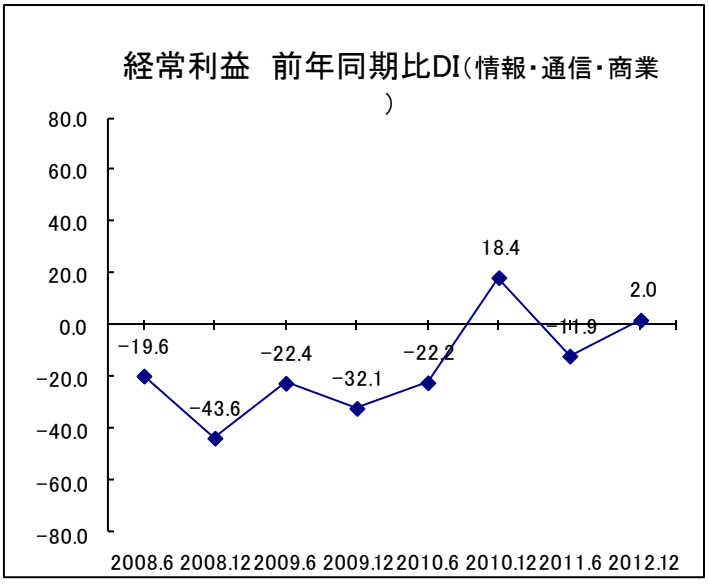


３．経常利益

○復調傾向へと推移

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」33.3%、「横ばい」29.4%、「減少」35.3%でＤＩは 2.0 となり、建設業と同様にプラスに転じています。

前回調査で大きく低下し、需要の腰折れが懸念されましたが、ひとまずは景気回復に向けた復調傾向に戻ったと言えます。



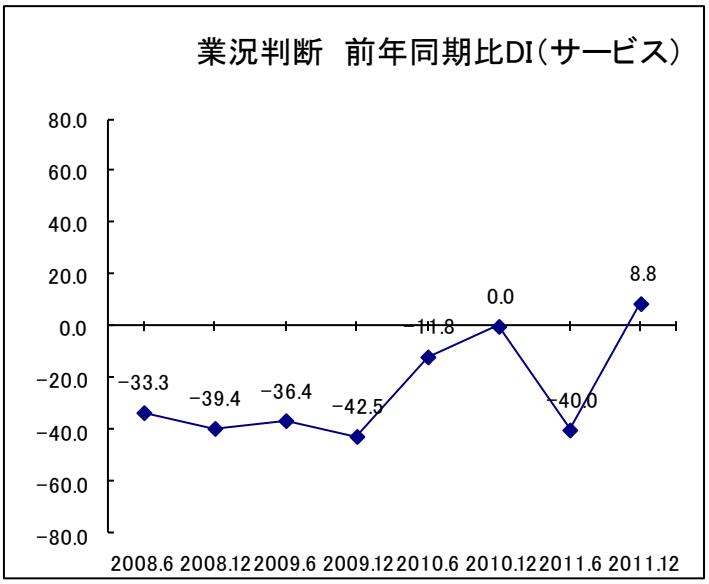
【サービス】

１．業況

○改善傾向が続く形になり、ＤＩがプラスに浮上

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」35.3%、「不変」38.2%、「悪化」26.5%でＤＩは 8.8 と近年で最高値を示しました。

前回調査は大幅に低下し、持続的な低下傾向が懸念されましたが、一時的な落ちこみで終わり、改善基調が続く形になりました。

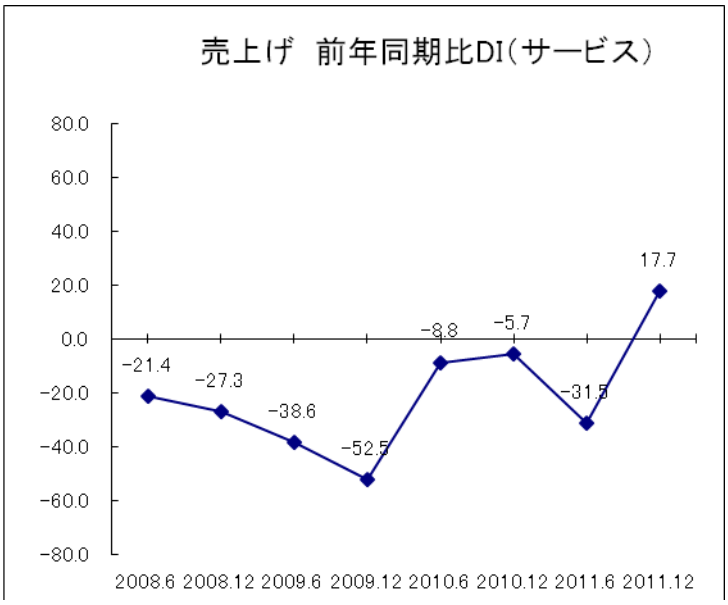


２．売上げ

○大幅に改善し、２桁台のプラスＤＩに

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」47.1%、「横ばい」23.5%、「減少」29.4%でＤＩは 17.7 と業況をはるかに上回る大幅な改善を示し、２桁台のプラスに転じ 2008 年以降でみて初めてプラスの値を示しました。

また、前回の大幅な低下を除けば 2010 年以降改善基調が続く形になりました。

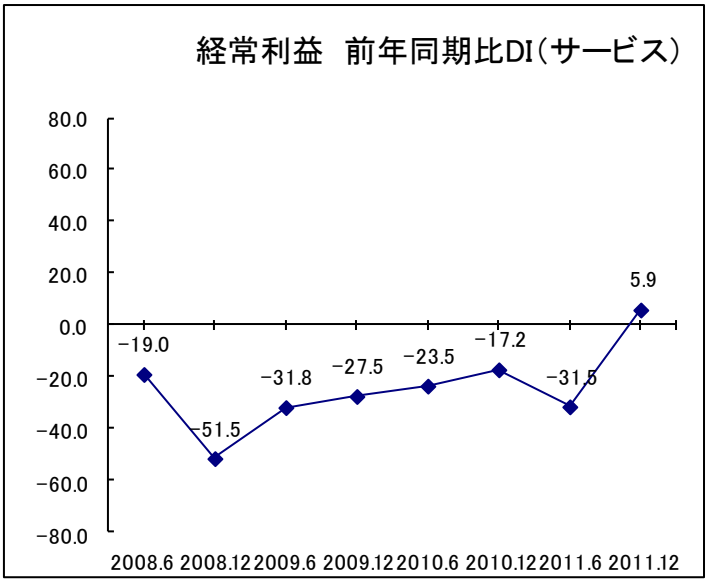


３．経常利益

○業種、売上げに続き、経常利益ＤＩもプラスに

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」35.3%、「横ばい」32.4%、「減少」29.4%でＤＩは 5.9 と業況、売上げほどの上昇には至っていませんが、同様プラスＤＩ値を示し、2008 年以降最も高いＤＩ値となっています。

業況、売上げ、経常利益全てプラス値を示しているのはサービス業だけであり、最も見通しの明るい業種となっています。

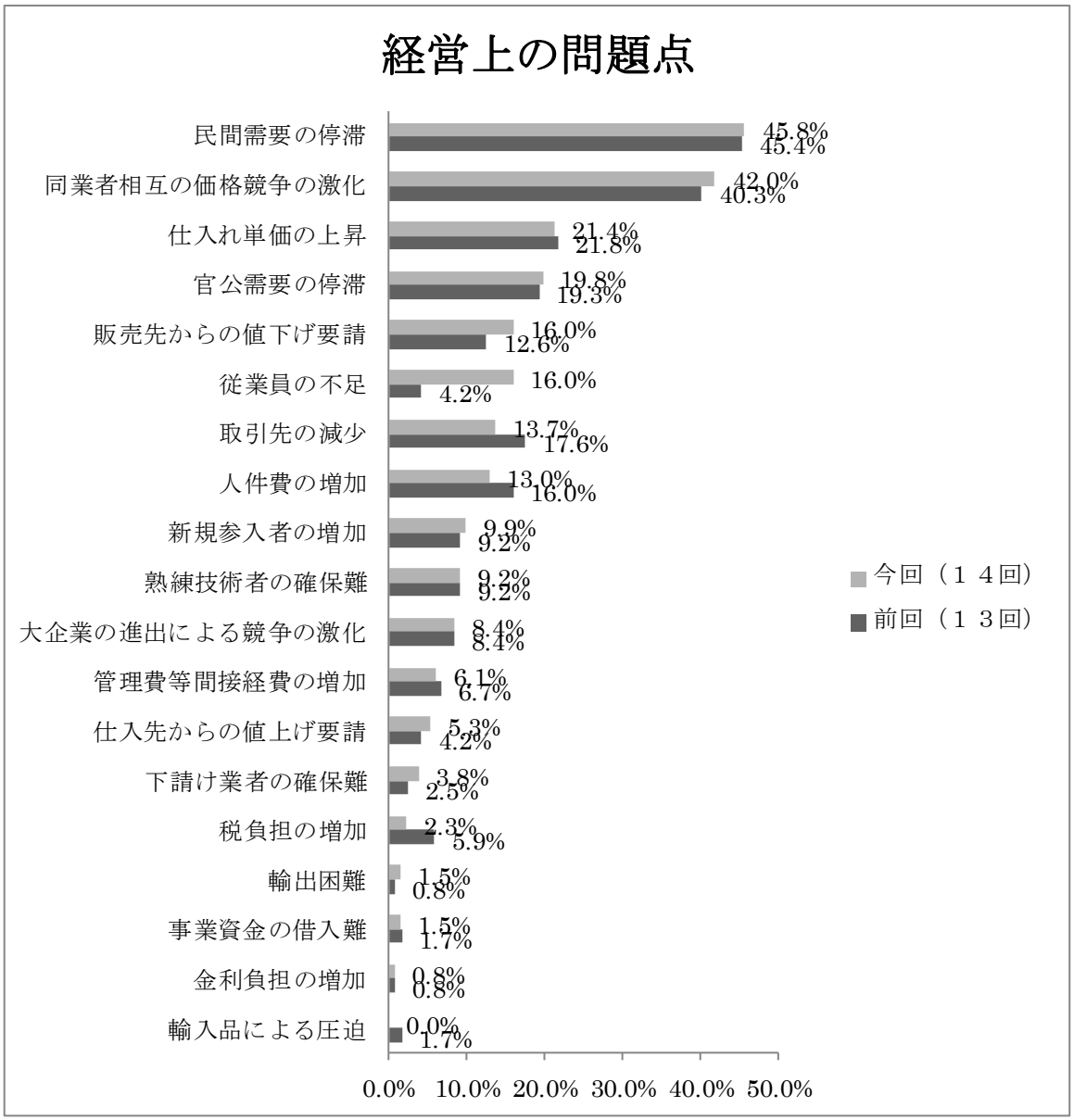


Ⅴ．当該期間の経営上の問題点

○改善基調を持続化するため、「需要の停滞」や「価格競争」の改善が急務

今期の経営上の問題点は①「民間需要の停滞」45.8%、②「同業者間相互の価格競争の激化」42.0%、③「仕入れ単価の上昇」21.4%と続いています。前回（2011 年 1～6 月）と比べると、大きく変化をしているものは「従業員の不足」が 11.8 ポイント上がっていることを除けば、前回と同様の結果となりました。

前回と比べ、今回は景気が好転したことで、「従業員の不足」が大きく上昇し、地域雇用の改善に繋がっていくことが期待されます。一方で、「需要の停滞」や「価格競争」を課題と感じている企業も前回以上に多くなっており、折角の回復基調を持続化するためにも需要の掘り起こしやデフレ経済の脱却といった課題の解決が必要となっていると言えます。



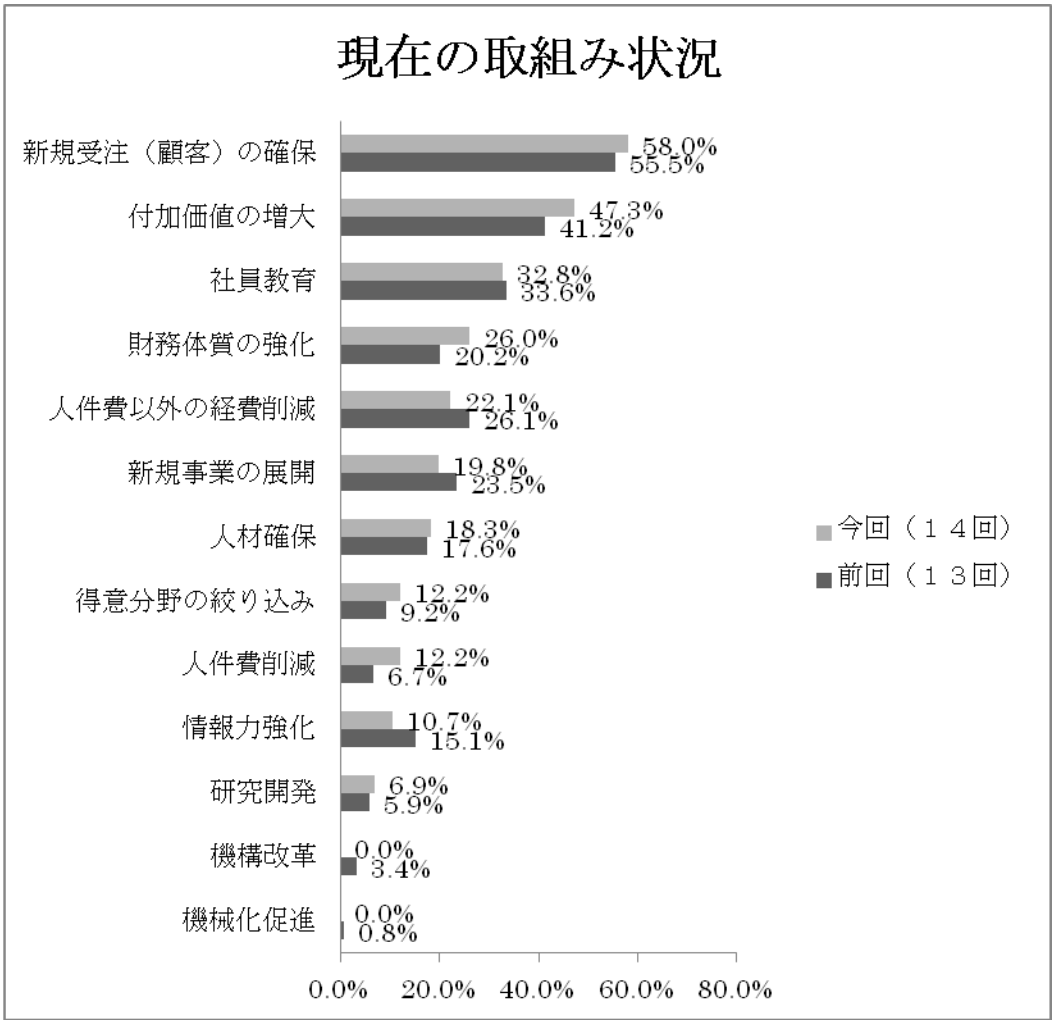
Ⅵ. 現在の取り組み状況

○「付加価値の増大」、「財務体質の強化」、「人件費削減」が上昇

現在の取り組み状況は①「新規受注（顧客）の確保」58.0%、②「付加価値の増大」47.3%、③「社員教育」32.8%が前回（2011 年 1～6 月）同様、上位３項目となっています。

「財務体質の強化」が前回より 5.8 ポイント上昇して、４位に浮上しました。また、「付加価値の増大」が 6.1 ポイント、「人件費削減」が 5.5 ポイントそれぞれ前回より上昇している以外にはあまり大きな変化はありません。

「財務体質の強化」は建設業（38.5%）で課題とする企業が多くみられ、「付加価値の増大」は情報・通信・商業（52.9%）で多くみられます。



Ⅶ．この四半期に経営上の努力として、どのような事を試みましたか。また、今後はどのようにしようと考えていますか。

○需要開拓、ＩＴ活用、社員教育に関しての取組事例が多い

取組事例について、先にみた経営上の課題でも最も回答が多かった需要拡大のための取組が目立っています。その需要拡大の手段として、フェイスブックといったソーシャル・ネット・サービスの活用も視野に入れたＩＴ活用や、社員教育や情報の共有化を試みている回答が多くみられます。

Ⅷ．冬の平均賞与額（見込み可）について、どれくらい（予定）ですか？

○平均 26.1 万円、1.5 ヶ月と昨年冬の賞与より増加

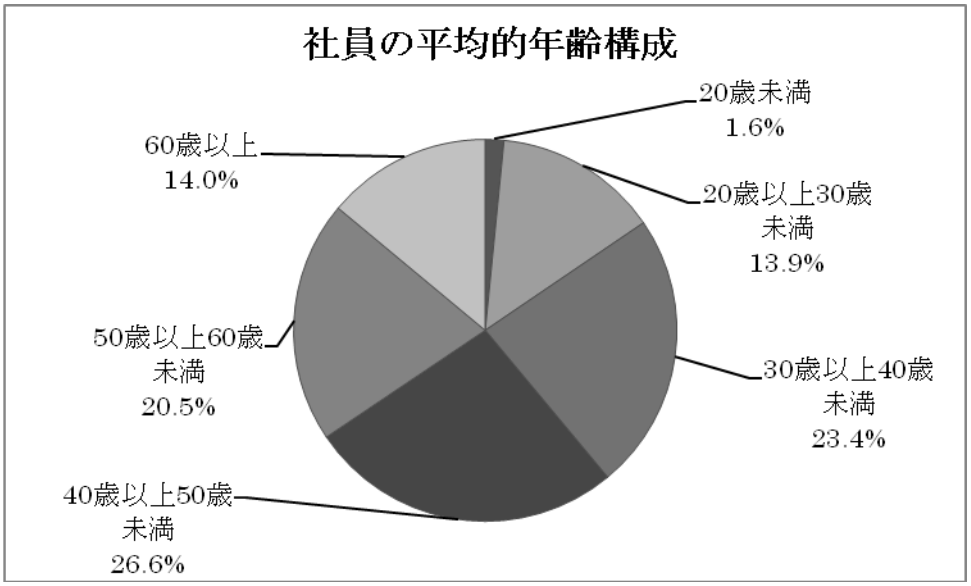
冬の賞与支給額は有額回答のあった企業ベース（N=55）でみると、平均 26.1 万円でした。支給月数の平均は、こちらも回答のあった企業ベース（N=42）でみて、1.5 ヶ月でした。前々回調査で調べた冬の平均賞与が 23.3 万円（N=57）、支給月数 1.1 ヶ月（N=41）でしたので、それぞれ昨年冬の賞与を上回りました。

業績の改善基調が、賃金の支払い面にも影響したことが分かります。

Ⅸ．社員の年齢構成についてお答え下さい。

○40 歳代の社員構成比が最も高く 26.6%

社員の年齢構成について、回答のあった企業（N=111）の年齢構成について、各企業の年齢構成比を算出し、平均構成比を出したところ、最も高い構成比は 40 歳以上 50 歳未満 26.6%、次いで、30 歳以上 40 歳未満 23.4%となり、これまでの調査同様、各年齢層ともに一定割合が存在した年齢バランスのとれた構成になっています。ただし、今回は中高年者の構成比割合が高くなっています。これは、従業員規模 5 人以下の企業比率が高かったことによると考えられます。



Ｘ．総括

○再びリーマンショック以前の水準に復帰しましたが、業況は「踊り場」にあります。

2010 年度末を頂点にした急峻な山型を描いたＤＩ曲線は、今回再び上向きへと反転し、震災影響を受けた前回調査を除けば、リーマンショック以降の回復軌道にあると言えます。

ただし、概況で述べたように、売り上げの割には利益が伸びていないことも影響して、回復基調はいわゆる「踊り場」にあり、どちらかと言えば、下向きの懸念が拡がっています。

業種別にみると、特に製造業はその傾向が顕著です。回復期に異常な円高水準が続いたことが背景にあると考えられます。現在も続く超円高基調のなかで、東京都大田区の製造業企業が海外移転を加速化させるなど、中小企業の海外展開による地域空洞化が急速に進むことも予想されます。町工場の技術力には定評のある日本ですが、地域製造業は存亡の危機にあると言えます。

一方で、比較的元気の良い業種が建設業とサービス業でした。建設業については、震災によって倒産に追い込まれた企業もありましたが、景気後退の影響を最も受けていない業種になっています。大分駅の再開発事業をはじめ一定の需要が生み出されていることで、上向きの景況感を維持できている企業が多いと思われます。また、サービス業は震災によって表面化しなかった需要への対応が進んでいることや、ＩＴを活用した新規の需要拡大の取組によって、上向きの景況感へと反転していると思われます。

○個人消費拡大が景気反転の推進力になってきたが、弱含みの傾向がみられます。

内閣府「地域経済動向」によると、今回の調査時期に入る 2011 年 8 月の九州地域の景況判断では、個人消費は「緩やかに持ち直している」とされています。乗用車の登録台数の増加、新設住宅着工の回復、コンビニ売上の増加傾向がみられ、個人消費が景気を引き上げる要因の１つになっていると考えられます。さらに、同年 11 月には雇用情勢において、九州地域の有効求人倍率の改善傾向や失業率の改善傾向から「持ち直しの動き」と判断しています。

こうした個人消費と雇用改善の関係は、今回調査でも浮かび上がっています。「情報・通信・商業」をはじめ「サービス業」、「建設業」では売上げＤＩでリーマンショック以降最高値を示すなど内需拡大が各企業の売上げを増加させ、「従業員の不足」にみられる雇用情勢の好転に繋がっていると考えられます。

こうした個人消費＝内需の動向によって、景気動向は左右されてきたことから考えると、サービス業を除き、多くの企業では個人消費力が鈍ってきている事を実感しており、景気の反転を懸念していると思われます。消費税の問題もこうした地域経済に影響を与えることを視野に入れた議論が必要でしょう。

また、九州地域の完全失業率は全国平均より高いなかで、求人倍率が上がっており、賃金相場の低い就労が増加する賃金のデフレ傾向にあると言えます。一定の雇用条件相場が、個人消費力に影響していくことも視野に入れ、地域雇用を議論する事も、地域経済の発展を考える上で大切でしょう。

大分県中小企業家同友会　第１４回景況調査分析報告

２０１２年２月２０日発行

発行　大分県中小企業家同友会　広報委員会

分析　大分大学経済学部経済学科　石井まこと

〒870-0888　大分市三ヶ田町３－４　ステラ・コルテ２Ｆ

TEL097-545-0755　FAX097-545-0744